

ミャンマーにおける情報技術の現状について

ミヤツカラヤ

1. はじめに

国際化の進む現在、国際交流だけでなく外国の文化や習慣を理解することが大切になってきているため、外国語を学ぶだけでなく、いろいろな国の人と出会い、交流し、異文化や生活様式の違いを理解する必要がある。本短期大学の英語科では、その必要性に応じるべく、英語をはじめとした外国語を通して、外国の文化や生活様式、政治・経済等の違いを理解し、その違いを尊重し、国際社会に通用する人材を育成するため、外国事情という科目がある。今年度開講されたのは、フランス事情、韓国事情、ミャンマー事情、中国事情の4科目で、15回のコースから成っている。筆者は短期大学で情報リテラシーを担当しているが、ミャンマー出身ということもあり、ミャンマー事情を担当した。

かつては異文化を経験し、外国事情を知るためには、学生個人が留学するしか方法がなかった。留学は学生に異文化コラボレーションの機会を与えるが、ある程度長い期間滞在しなければ、自国の文化と異文化との相対化を図ることは難しいといわれている[1]。しかし、情報通信技術^①(ICT: Information and Communication Technology)及びマルチメディア技術の発展に伴い、人々は離れた場所にいる相手と、これまでにない情報のやり取りやコミュニケーションを行えるようになった。こうした変革は教育分野でもおきており、インターネットを基盤とした遠隔教育や異文化コラボレーションも活発になってきた。

ミャンマー事情の授業を受講している日本人の学生と、ミャンマーの大学に在学している大学生が情報技術(IT: Information Technology)を通じて異文化交流ができれば、ミャンマーをより身近な存在として捉えることができると思われる。しかし、インターネット基盤の整備が進んでいないミャンマーにおいて、情報のやり取りやコミュニケーションが可能かどうか、まず調べる必要がある。

本稿では、ミャンマーのインターネット普及率や大学におけるIT状況について、2006年8月22日から30日までの調査を報告する。

2. ミャンマー政府のIT政策と現状

(1) ミャンマー政府のIT政策

IT政策で大切なのは、言うまでもなくITインフラの整備、IT技術者の育成、IT産業の育成である。そのため、政府は電子政府の構築やIT関連の人材教育に力を入れてきた。例として、2006年11月より、出国の際の電子手続きシステムが導入されたこと、IT施策の企画立案・実施のため、ミヤ

ンマーコンピュータ連盟（MCF：Myanmar Computer Federation）を設立したこと、IT 関連政策・eラーニング関連施策としてIT マスター計画を推進（Information Technology Master Plan）したことなどがある。その計画とはIT 化のための2001～2010年までの10年計画である。目標として、「ITを教育手段として広範に利用し、国民の教育水準を向上させること」「人的資源開発を計画・実行し、IT産業及びIT応用で求められる用件を満たすこと」などがある。IT人材の高等教育は、科学技術省（Most：Ministry Of Science and Technology）が担当している。ミャンマーでは、工学系大学はヤンゴンコンピュータ大学（UCSY: University of Computer Studies, Yangon）とマンダレーコンピュータ大学（UCSM: University of Computer Studies, Mandalay）の2校が中心となり、ミャンマー全体にある24のコンピュータカレッジを率いている。傘下に抱えるUCSYとUCSMの学生数は、前者は約4,300人、後者が約3,200人であり、合計約7,500人弱であるが、パソコン設置台数はUCSYで320台（図1、2のとおり）、UCSMで180台と非常に限られている。24のコンピュータカレッジにおいては各カレッジの学生数は300人前後で、全国で約7,700人が在籍している。また、ヤンゴン市内だけで約70校の民間コンピュータ学校があるといわれている。衛星を利用したインターネット基盤を使い、アジア諸国の高等教育に貢献する目的をもつSOI(School of InternetAsia)プロジェクトにはUCSYが参加している。また、同大学は本格的にWBT（Web-Based Teaching）によるeラーニングを2005年に開始しており、2006年2月現在の現役の職員を中心に受講している。学生数は、まだ始まったばかりということもあり、全国で70名程度であり、すでに、日本、シンガポール、タイに在住のミャンマー人学生も1名ずつ参加している。今後は海外在住者も参加してくると推測される。

図1 UCSY 校内 (2006.8.25)

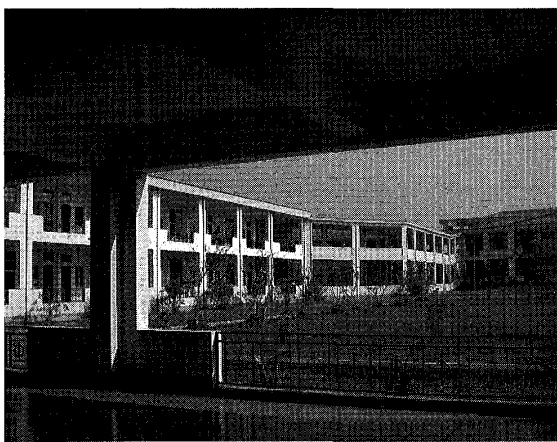
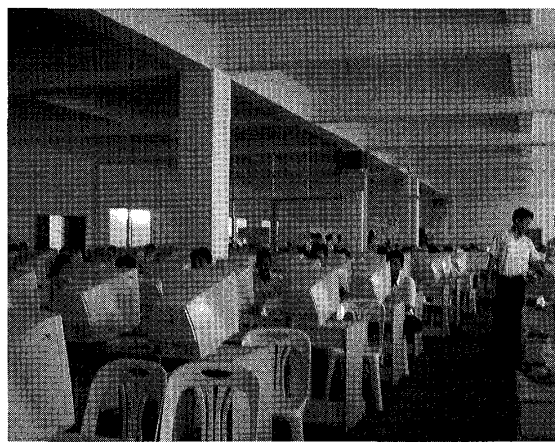


図2 UCSY のパソコン室 (2006.8.25)



(2) インターネット事情

周辺国からミャンマーは情報化が最も遅れた国の一つと位置づけられ、ITU（International Telecommunication Union、国際電気通信連合）によると2006年のインターネット利用者数は人口の0.1%という低さである。軍事政権という特殊な政治形態の中、欧米からの先進技術の導入は進んでおらず、近隣のアジア諸国との関係を重視しながら、独自のスタイルで徐々に情報化を推進させている。

ミャンマーには2つのISP^②が存在する。通信郵便電信省（MICT: Ministry of Communications, Posts and Telegraphs）の傘下にあるミャンマー郵政省（MPT: Myanmar Post and Telecommunication）と半官半民のバガンサイバネット（BCT: Bagan Cybertech）^③社である。

つまり、ミャンマーの通信は政府が独占しているといえる。隣国と比べ、メディア規制が強いといわれるミャンマーでは、情報をコントロールするために、さまざまな制限がなされている。例として、インターネットへの自由な接続が制限されていること、反政府的なサイトやポルノサイトの閲覧できるウェブサイトは政府によって規制されていること、携帯電話持ち込みが禁止であること、フリーメール（Webメール）^④が禁止であることが挙げられる。したがって旅行者がノートパソコンを持参してホテル等からダイヤルアップ接続でメール送受信を行うことは出来ない。

ホテルのロビーにはパソコンが設置してあり、宿泊客は自由に使用することができるが、フリーメールへの接続ができないのが現状である。

以下はミャンマーの主要なデータである。

①アクセス整備状況

2006年10月の時点でインターネット・ホスト数は25,690、インターネット・ゲートウェイは2である[2]。アクセスサービスとして、ダイヤルアップ、ブロードバンド^⑤、iPSTAR Satellite Broadband^⑥、VSAT^⑦、Fibre links^⑧、WAP(GPRS)^⑨がある。一般的に、ほとんどのユーザがダイヤルアップを使用している。ブロードバンドアクセスが提供されているのは、旧首都ヤンゴンと第二の都市のマンダレーだけである。MPTの発表によると、新首都Nay Pyi Tawでもブロードバンドアクセスができるようになったという。

②無線LAN等^⑩

調査期間中は、無線LANは普及されておらず、コンピュータ・ショップでも、無線LAN機器は見当たらない。また屋内・外利用ともに2.4GHz/5GHz無線LANの導入事例は見当たらない。

③インターネット・カフェ

2003年夏からインターネットが解禁になったヤンゴンではインターネット・カフェがオープンして以来、ヤンゴン市で約50店舗、マンダレー市で約20店舗（2006年10月現在）が営業している。料金は、場所によって異なるが、一時間800チャット^⑪（日本円で約100円）である。また、地方には、インターネット・カフェの代わりに、メールサービス代行店^⑫も存在する。

④インターネットユーザ

2006年12月のITUの発表ではミャンマーのインターネット加入者数は、2006年10月に行われた13回目の電気通信工学会議で紹介された資料によると[3]、約7万8千人である。しかし、現地関係者の話によると、2006年10月現在インターネットユーザは30万人いるという。それはミャンマーが他の国と異なり、官庁、企業等では一つのメールアドレスを多くの人が共同で使用しているため、加入者数と利用者数にかなりの差が生じるためと思われる。

3. ミャンマーにおけるインターネットの今後

前章で述べたことから、一般的にみて、ミャンマーの民間部門における情報化は進んでいないといえる。また、人材・資金の不足、電力の不足や情報制限は、ミャンマーのIT政策の抱える最大の障害になっていると思われる。

しかしながら、除々にではあるが、両ISPは電子メール、ウェブ、ドメインサービスだけでなく、ヤンゴン市内では無線方式によるブロードバンドサービスも開始した以来、ミャンマーにおけるインターネット環境は急速に変化しつつあり、インターネット・カフェも増加している [4][5][6]。

そもそもインターネットは世界的なネットワークであり、一国の為政者の都合だけで規制すべきものではなく、携帯電話の発展とともに近い将来、インターネット規制は破綻することが予想される。

4. まとめ

本稿では、本短期大学でミャンマー事情の授業を受講している日本人の学生と、ミャンマーの大学生がICTを通じて異文化交流が可能かどうかについて、ミャンマーのIT状況について調べた結果を述べた。今年度は、UCSYとのコミュニケーションがスムーズに行かず、研究が予定通りに進まなかった。しかし、今回の調査を通して、ミャンマーのIT状況とUCSYのITや遠隔教育などについて理解を深めることができた。来年度も引き続きICTを利用して、インターネット基盤を利用した遠隔教育や異文化コラボレーションの確立を目指して研究活動を続ける予定である。

参考文献・URL

- [1] 美濃導彦、村上正行：“遠隔授業による文化異文化コラボレーション”、47巻3号、情報処理、2006年3月、p.284.
- [2] U Than Htun Aung (Posts and Telecommunications Department), Country Report on Internet Governance, 13th Subregional Telecommunication Meeting for Cambodia, Lao PRD, Myanmar and Vietnam, 4 to 6 October 2006.
- [3] ibid
- [4] <http://www.mpt.net.mm/>
- [5] <http://www.bagan.net.mm/>
- [6] <http://www.mail4u.com.mm>

ミャンマーにおける情報技術の現状について

- ① ICT とは、Information and Communication Technology の略で、多くの場合「情報通信技術」と和訳される。IT (Information Technology) の「情報」に C (Communication) 「コミュニケーション」が加えられ、ネットワーク通信による情報・知識の共有を意味する。
- ② ISP とは、Internet Service Provider の略で、インターネット接続業者のことである。電話回線や ISDN 回線、ADSL 回線、光ファイバー回線、データ通信専用回線などを通じて、顧客である企業や家庭のコンピュータをインターネットに接続する。
- ③ BCT は 2004 年 10 月に更迭されたミャンマーの情報化を推進してきたキン・ニユン首相の息子の会社である。
- ④ YAHOO メール、Hotmail、egroup、nifty
- ⑤ ブロードバンドの特徴として、高速、大容量、常時接続、定額制等が挙げられる。
- ⑥ 双方向衛星通信
- ⑦ Very Small Aperture Terminal の略で、衛星通信のことである。
- ⑧ 光ファイバー
- ⑨ General Packet Radio Service の略で、GSM 方式の携帯電話網を使ったデータ伝送技術。第 2.5 世代 (2.5G) と呼ばれる技術の一つである。
- ⑩ 新首都 Nay Pyi Taw (2005 年 11 月より)
- ⑪ Local Area Network の略で、対線や同軸ケーブル、光ファイバーなどをより多く使って、同じ建物の中にあるコンピュータやプリンタなどを接続し、データをやり取りするネットワークのことである。
- ⑫ チャットの対米ドル為替レート (実勢) は約 1000 チャット
- ⑬ 送受信が別料金で基本的にメール 1 通につきいくらとか、メールサイズが 1KB あたりいくら、といった料金体制になっている。使用方法は、メーラーに入力した後、係員に頼んで送信してもらい、店員に料金を払う方法である。